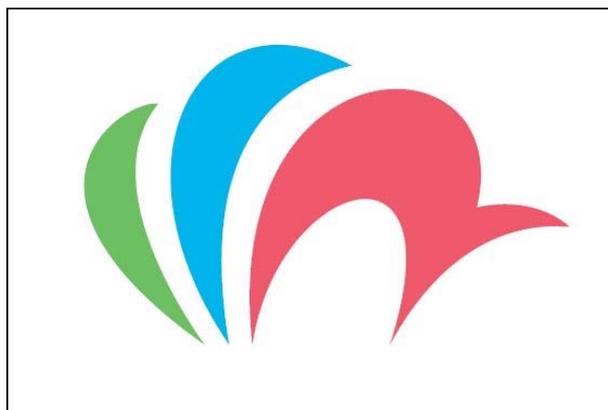


行方市行政改革大綱
市民と行政が協働するまちづくり
集中改革プラン実施計画(平成18～22年度)

行方市集中改革プラン進捗状況



平成21年11月
行 方 市

平成20年度の行政改革の取組状況

本市では、平成18年9月に策定した「行方市行政改革大綱及び集中改革プラン」に基づき、社会経済事情の変化に的確に対応し、最少の経費で最大の効果を上げることのできる行政運営を推進するため、平成18年度から平成22年度までを計画期間とする行政改革に取り組んでいます。

このたび、平成20年度及び平成21年度上期の取組状況がまとまりましたのでお知らせします。

●集中改革プラン進捗状況一覧

区分	実施項目	平成20年度進捗状況			
		未着手	検討着手	部分達成	達成
1. 事務事業の再編・整理	1. 行政評価システムの導入			○	
	2. 組織機構の継続的な見直し			○	
	3. 白帆荘の運営の見直し				○
	4. 北浦荘・老人いこいの家の運営の見直し			○	
	5. 教育施設の配置及び利活用		○		
	6. 補助金等評価・決定システム		○		
	7. 補助金交付団体の運営自立促進			○	
	8. 類似団体の合併促進			○	
	9. 人事評価システム		○		
	10. NPO・ボランティア団体との協働			○	
	11. 地域情報化の推進			○	
2. 民間委託等の推進	12. 民間委託の推進			○	
	13. 指定管理者制度の導入			○	
3. 定員管理の適正化	14. 市の職員数の適正化			○	
4. 給与の適正化	15. 給与等の適正化			○	
5. 経費節減などの財政効果	16. 支出の抑制(管理委託契約の一括)			○	
	17. コンピューター関連の総点検			○	
	18. 市債削減計画			○	
	19. 税などの収納率の向上			○	
	20. 広告料などの新たな歳入の確保			○	
	21. 市単独補助の見直し			○	
	22. 使用料・手数料等の見直し			○	
6. 地方公営企業	23. 遊休市有地の処分			○	
	24. 上下水道の財政健全化			○	

●平成20年度の取り組みによる財政効果額

【人件費削減によるもの】

単位：万円

実施項目	主な実施内容	削減額
14. 市の職員数の適正化	・定員管理適正化計画により職員採用を抑制 25人削減 ・その他、議員定数の削減	35,468
15. 給与等の適正化	・特別職給与(市長10%、副市長・教育長7%)の削減 ・管理職手当の7%削減	
小計		35,468

【経費節減によるもの】

単位：万円

実施項目	主な実施内容	節減額
4. 北浦荘・老人いこいの家の運営の見直し	・北浦荘…人件費の削減、料金値上げ等による経営改善 ・いこいの家…入浴業務の廃止、配置職員の削減、カラオケ利用料徴収による経営改善	722
17. コンピューター関連の総点検	パソコン、プリンタの保守点検に係る契約台数の削減	693
18. 市債削減計画	利率5%以上の借入金の繰上げ償還による節減	14,616
24. 上下水道の財政健全化	上水道事業…水道料金の統一・改定、収納率の向上、維持管理費の節減による市補助金の削減	7,200
	下水道事業…水洗化率の向上、維持管理費の節減による市繰出金の削減	2,801
小計		26,032

【増収確保によるもの】

単位：万円

実施項目	主な実施内容	効果額
19. 税などの収納率の向上	市税…公売、車の差押等による滞納処分の強化やコンビニ収納による納付機会の拡充により、収入済額の増加	2,833
	国保税…後期高齢者制度への移行等により算出不能	—
	各種料金…保育園保育料及び学校給食費以外は収納率が低下	—
20. 広告料などの新たな歳入の確保	広報紙、ホームページ、常用封筒への有料広告の掲載	54
22. 使用料・手数料等の見直し	指定ごみ袋販売価格を10月から改定	300
23. 遊休市有地の処分	払い下げ申請による売却の実施 1,026㎡	252
小 計		3,439

【その他の主な取組状況】

実施項目	主な実施内容
1. 行政評価システムの導入	平成19年度事務事業の評価を実施
2. 組織機構の継続的な見直し	4課室を削減し、組織のスリム化を推進
5. 教育施設の配置及び利活用	小中学校適正配置実施計画を策定し、住民説明会の開催
6. 補助金等評価・決定システム	行政改革推進委員会で見直しの審議
8. 類似団体の合併促進	市観光協会の設立
10. NPO・ボランティア団体との協働	まちづくりサポーターによる「ふるさと山百合まつり」「霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦」でボランティア活動の実施
13. 指定管理者制度の導入	・新規導入…北浦荘へ制度導入 ・再指定手続…霞ヶ浦ふれあいランド、老人デイサービスセンター、高須崎公園、高須崎公園体験農場、高須崎交流センターの5施設への再指定を実施

○ 平成20年度の取組状況と効果

集中改革プランでは、事務事業の見直しをはじめ、民間委託等の推進および定員管理の適正化や給与の適正化、経費節減などの財政健全化など24項目を集中改革プランに位置づけています。

計画期間の3年目となる平成20年度の実績は、歳出に関する取組では職員数や給与等の削減、経費節減により効果額に換算すると約6億1千5百万円でした。

また、歳入に関する取組では、税などの収納率の向上により約3千4百万円の効果額となり、歳出・歳入の効果額の合計は約6億4千9百万円でした。

これらの経費削減や歳入確保により得られた財源、あるいは業務の質的向上等を通じて、市民の皆様へのサービスの充実や将来にわたるまちづくりの一層の推進を今後とも適切に図ってまいります。

行方市集中改革プランの進行管理(H21年度上期)

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

						1
実施項目	行政評価システムの導入			所管課	企画課	
概要	P(計画)、D(実施)、C(評価)、A(改善)のマネジメントサイクルによる行政評価を全事務事業で実施して、効果的・効率的な行政運営を行い、市民サービスの向上を図る。					
年度別計画	平成18年度 (変更)	平成19年度 検討	平成20年度 試行	平成21年度 実施	平成22年度	
目標効果	【目標】 事務事業評価制度の導入、行政評価と予算算定との連携 【効果】 事業の目的と手段を見直し、より効率的な事務執行の実現					
年度	主な取組内容					
19年度	○H19事務事業及びH20実施計画について、各課毎にヒアリング調査を行った上、企画・財政・行革の3課による判定評価を実施…対象事業数 219項目 主な効果…諸計画(総合計画等)との整合性や目標を意識した自己評価により、予算に反映させる意識づけの確立					
20年度	○平成19年度の事務事業について、評価書に基づき、企画・財政・行革の3課室によるヒアリング調査を行った上、担当課評価と3課室による評価を数値化し、評価結果を次年度事業計画に反映させた 主な効果…事務事業全般の見直しと減量に努めることができた					
21年度	○平成20年度の事務事業について、担当課による一次評価、企画・財政・行革の三課室による二次評価、さらに、事業課以外の部長による三次評価を行い、対象事業145事業をA～Dのランクに分け、評価結果を次年度の予算算定に活用する取り組みを実施					

						2
実施項目	組織機構の継続的な見直し			所管課	総務課	
概要	市民ニーズや社会経済の変化に即応した行政サービスを効果的・効率的に展開できるよう組織機構の簡素合理化を目指します。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	検討	実施				
目標効果	【目標】 継続的な組織・機構の再編(部・課等の削減) 【効果】 効果的・効率的な事務事業の遂行、意思決定の迅速化、管理職の削減					
年度	主な取組内容					
19年度	○組織の再編(新設) ・窓口業務のワンストップ化を図るため、総務窓口課・市民室・農林水産室・建設室を統合して総合窓口課を設置 ・税等の収納対策の向上を図るため、税務課内の収納対策室を分離し、収納対策課を設置 ・収入役の廃止により、会計管理者(部長級)を設置 (廃止) ・白帆荘・職員課を廃止 ○保健センター事務所統合に向けた協議を実施 主な効果…部の1増、課の1減、室の9減 ※行政組織 7部26課					
20年度	○組織の再編(新設) ・市民課の廃止により、医療・国保・年金業務を行うため、国保年金課を新設 (統合) ・麻生・北浦・玉造総合窓口課の3課を統合し、総合窓口課1課に統合 ・窓口業務を一元化するため、戸籍業務等は総合窓口課へ移管 ・税務課の証明関係業務を総合窓口課へ移管 ・麻生・北浦・玉造保健センター事務所を北浦保健センター内に統合 ・総務課庶務G及び文書法制Gの統合、下水道課整備係及び施設管理係の統合、議会事務局庶務係及び議事係の統合、農業委員会事務局農地係及び庶務係の統合、企画課企画調整Gの分割 (廃止・縮小) ・情報システム課・市民課の廃止、行政改革推進室の縮小 主な効果…4課室の削減 ※行政組織 7部22課76G(出先機関は1Gとして加算)					

21年度	<p>○組織の再編 (新設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合窓口課玉造総合窓口Gを総務G・市民Gに分割 ・商工観光課に労働・消費者行政Gを新設 ・学校教育課に学校適正配置推進室を新設 <p>(統合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設課用地管理Gと改良Gを統合し、用地管理・改良Gに再編 ・環境美化センターの管理係と業務係を統合し、管理業務Gに再編 ・学校教育課の指導室と教育総務Gを統合し、学校教育推進Gに再編 <p>(廃止・縮小)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・玉造給食センターを廃止 ・都市計画課行政界調査Gを廃止し、業務は都市計画Gに編入 <p>※行政組織…7部22課74G(出先機関は1Gとして加算)</p>
------	--

3

実施項目	白帆荘の運営の見直し				所管課	総務課・白帆荘
概要	宿泊客の減少、施設の老朽化など、大変きびしい経営環境にあり、運営委員会の意見を参考に、施設の存続廃止、経営内容など今後の方針を決定する。					
年度別計画	平成18年度 (変更) 実施	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
目標効果	【目標】 施設運営の見直し 【効果】 財政の健全化					
年度	主な取組内容					
18年度	○運営委員会の意見を参考に、平成19年3月31日で業務を廃止 効果 23,300千円の事業補助削減 ○白帆の湯は現行のとおりに運営するが、2階の軽食部門は委託で実施					

4

実施項目	北浦荘・老人いこいの家の運営の見直し				所管課	社会福祉課
概要	施設の老朽化や低利用率から施設の存続廃止、経営内容・方法など今後の施設の在り方を検討する。					
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度	平成20年度 実施	平成21年度	平成22年度	
目標効果	【目標】 施設運営の見直し 【効果】 財政の健全化					
年度	主な取組内容					
19年度	○北浦荘・設置管理条例を改正し、指定管理者制度を導入を予定 ○老人いこいの家・利用者アンケート調査、利用団体との協議等を行い、平成20年度から入浴運営を廃止して、休憩・カラオケ利用のみとする業務縮小を検討					
20年度	○北浦荘・指定管理者制度により、市社会福祉協議会が管理運営を実施(配置職員3名削減) ○老人いこいの家・業務縮小(営業日数の削減、入浴業務の廃止)、配置職員の削減(2名削減し、臨時職員1名で運営)、カラオケ利用料の徴収等により、経営改善を推進 主な効果…北浦荘 3,315千円、老人いこいの家 3,906千円の経費の節減(前年度比)					
21年度	○北浦荘・指定管理者として市社会福祉協議会が管理運営を継続 ○老人いこいの家・管理運営費の削減は限界のため、カラオケ利用料金の増額を実施。また、施設の廃止に向け代替案を検討					

実施項目	教育施設の配置及び利活用			所管課	学校教育課・生涯学習課・スポーツ振興課
概要	教育プラン・教育施設適正配置検討委員会との整合性を図り、小中学校の統廃合、公民館などの社会教育施設、体育館・運動場などの社会体育施設の統廃合や利活用を計画的・段階的に実施する。				
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	検討		実施		
目標効果	【目標】 施設運営の効率化 【効果】 経費節減				
年度	主な取組内容				
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ○学校等適正配置計画の策定作業素案を作成し、パブリックコメントを実施した。また、地区説明会を市内18小学校で開催し、3会場で素案の説明を実施、次年度は、実施計画を策定予定(学校教育課) ○運動場の管理一元化について検討を行い、宿日直代行員を廃止し、休日夜間管理は機械警備、シルバー人材センターを活用した管理に変更することを検討(スポーツ振興課) ○公民館及び地区館の統廃合・利活用についての方法を検討(生涯学習課) 				
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学校の統廃合…実施計画策定委員会により実施計画を策定。実績:10～11月一住民説明会(21回)開催、1～2月一住民説明会(3回)開催、2月一計画の決定、公表(学校教育課) ○給食センター…玉造給食センターを閉鎖し、麻生・北浦の2センターで運営するために必要な施設の増改築工事に着手及び玉造給食センターから再利用可能な機器の移設(学校教育課) ○運動場…宿日直代行員を廃止し、休日夜間は機械警備、シルバー人材センターを活用した管理に変更(スポーツ振興課) 				
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学校の統廃合…学校等適正配置実施計画に則り、南部中学校、南部西浦側小学校及び北浦幼稚園の整備に着手(学校教育課) ○給食センター…麻生・北浦の2センターで給食調理業務開始(学校教育課) ○公民館等…統廃合や利活用に向けた具体的な方法についての検討を継続(生涯学習課) ○運動場…休日夜間は機械警備、シルバー人材センターを活用した管理を継続(スポーツ振興課) 				

実施項目	補助金等評価・決定システム			所管課	総務課・財政課
概要	補助金の適正な執行を行うため、市単独補助や補助対象経費の範囲の見直しを推進するとともに、補助金の一定の交付期限化を図り、第三者機関により審議する組織を設置する。				
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	検討		実施		
目標効果	【目標】 新たな補助基準の作成、第三者機関による審議 【効果】 補助金の適正化、経費削減				
年度	主な取組内容				
19年度	○財政援助団体への補助対象経費および補助率を定め、補助金のうち事業補助を除く財政援助団体への補助については、補助対象経費(活動事業費、研修交通費)の50%以内とすることを規定				
20年度	○補助金の見直しを行うため、行政改革推進委員会で検討を行ったが、補助金を評価する基準の作成等に時間を要するため、新たな第三者機関を設置して検討すべきであるとの意見で答申した				
21年度	○市補助金検討委員会(7名)を設置して、補助金の交付基準・評価・見直し基準等を策定し、既存補助金の見直し作業に着手				

実施項目	補助金交付団体の運営自立促進				所管課	関係各課
概要	外部監査制度や情報公開制度の導入、給与・組織機構等の見直しにより、市からの財政的(補助金)、人的関与の抜本的な改善を進め、自立した経営改善に努める。また、補助の趣旨により目的が達成された段階において速やかに廃止する。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	検討		実施			
目標効果	【目標】 自主運営の促進 【効果】 役割の明確化、経費削減、業務の効率化					
年度	主な取組内容					
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉協議会…事務所統合を推進し、市との役割分担の協議を実施(社会福祉課) ○シルバー人材センター…鹿行地区の自治体の補助状況を提示しながら市の財政状況を説明し、H20県補助金の廃止、市補助金の削減に対応する事務費の引上げ、組織機構の見直し等の改善を指示(介護福祉課) 主な効果…684千円削減(前年度比) ○土地改良区…新たな補助金交付要綱を作成し、各土地改良区に説明を実施し、自主運営になじまない部分もあるが、事業補助、運営補助等を厳密に分離し、自主運営の誘導に努めた(農林水産課) 					
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉協議会…3箇所の事務所を統合するとともに、業務拡大(乗合タクシー、北浦荘の運営)を図り、市との業務連携を推進(社会福祉課) ○シルバー人材センター…県補助金(H19- 4,500千円)の廃止により、市補助を含め前年度比 7,659千円の補助を削減し、自立した経営改善とした。また、地区センターの統合を推進し、4月から配分金の一部値上げを実施。また、理事の数を20人以上25人以内から10人以上16人以内に削減した。なお、9月には、公共(管内)の事務費率を5%から10%に値上げしており、自立促進が進んだ(介護福祉課) ○土地改良区…土地改良事業等補助金交付要綱(H20.3.26制定)を定め、運用開始(農林水産課) 主な効果…農業生産基盤の向上や受益者負担の軽減、組織の円滑な運営に寄与 					
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉協議会…運営補助金を削減し、自主財源の充当による運営を推進(社会福祉課) ○遺族会・母子寡婦福祉会・地区民生委員児童委員協議会…補助金の減額(社会福祉課) ○シルバー人材センター…補助金 前年度比5%減(600千円減)。民間(管内)の事務費の引き上げ、地区センターの統合について改善を求めていくとともに、外部監査導入について指導(介護福祉課) 					

実施項目	類似団体の合併促進				所管課	関係各課
概要	類似団体の合併を促進するとともに、合併に時間を要する団体については合併計画書を策定して合併を推進する。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	実施					
目標効果	【目標】 類似団体の合併促進 【効果】 経費削減					
年度	主な取組内容					
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ○各種協議会…認定農業者協議会(H19.9)、家畜衛生指導協会(H19.5)、水田農業推進協議会(H20.2)について、旧町単位で組織されていたが、統合を推進(農林水産課) ○商工会…県(商工連)レベルの対応となっているが、市では補助金等の支援方法を見直し、運営補助から事業補助に移行する方向で検討 ○観光協会…市観光協会を平成20年度に立ち上げるため、関係機関(水郷麻生、玉造観光協会、各商工会、各漁協)との準備委員会を設立 ○高須崎周辺施設…霞ヶ浦ふれあいランドの運営内容や高須崎周辺の各施設の配置等、また、指定管理者になっている市開発公社のあり方についても検討 					
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会…合併については、10月1日に調印式を実施し、来年度に市商工会設立予定(商工観光課) ○観光協会…5月9日に合併し、既存事業を実施しつつ地域間調整を図り、事業統合や観光資源の掘り起こしを行っている。現在、事務局を商工観光課で実施しているので、人件費が発生しないが、自立した観光協会運営のため収益事業の充実が必要(商工観光課) ○高須崎周辺施設…指定管理者と施設間連携事業を実施している。また、水機構と「水の科学館」の周辺施設との一体感を検討するため、会議を3回開催(商工観光課) ○霞ヶ浦ふれあいランド…入館料の取り扱いについて、条例を改正し指定管理者の収入とした。また、災害対策施設として有効利用が図れるよう検討(商工観光課) 					
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ○市商工会の設立(4月1日) ○観光協会の自立…観光協会の運営において、人材の育成を含め行方市観光協会の強化を図る 					

実施項目	人事評価システム				所管課	総務課
概要	職務意欲の向上、資質の向上を図るため人事評価制度を導入し、評価に基づいた給与及び人事行政を実施する。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	検討		実施			
目標効果	【目標】 勤務実績、目標達成度を反映した人事評価制度のH20年度からの実施 【効果】 職員の勤務意欲の向上、人事評価における客観性・公平性・透明性の確保					
年度	主な取組内容					
19年度	○人事評価システム構築に向けての準備作業					
20年度	○人事評価システム構築に向けて、全庁的な理解を得るため、人事評価研修を実施					
21年度	○人事評価制度検討委員会による評価システム構築(人材育成基本計画策定、職員研修、評価者研修)を行い、平成22年度試行に向け、実務的な準備作業に着手					

実施項目	NPO・ボランティア団体との協働				所管課	企画課
概要	地方分権や市民ニーズの多様化する中で、新たな地域社会の担い手として、NPO・ボランティア団体等との「共創」「共働」によるまちづくりが求められており、基本方針の策定を図り、市民参画の拡大を図る。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	検討		実施			
目標効果	【目標】 基本方針の策定 【効果】 NPO・ボランティア活動への理解促進、経費節減					
年度	主な取組内容					
19年度	○公募による「まちづくりサポーター」の参画による基本計画策定の協議 ○まちづくりサポーターと一般ボランティア、市内各中学生による山百合植栽展開事業等を実施(まちづくりサポーター数 14名及び7団体) ○NPOの支援については、許認可等の権限委譲を県に要望					
20年度	○まちづくりサポーター数は、15名及び10団体となり、「ふるさと山百合まつり」・「霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦」で、ボランティア活動を実施 ○基本方針の策定に向けて、まちづくりサポーターと県から委嘱を受けているネットワークによる「(仮称)まちづくりのための協議会」設立の検討 ○市若者まちづくり活動費補助金要綱を制定し、若者(高校生)によるまちづくり参画の足がかりとする 主な効果…今後を担う若者団体(高校生)と清掃活動等を実施し、市民参画の意味を考えることができた					
21年度	○基本方針の策定に向けて、まちづくりサポーターと県から委嘱を受けているネットワークによる「(仮称)まちづくりのための協会」設立のための検討の実施 ○行方市若者まちづくり活動費補助金により、若者によるまちづくり参画を推進					

実施項目	地域情報化の推進				所管課	総務課・秘書広聴課												
概要	市ホームページを活用し、行政情報及び行政の透明性を推進する。電子申請・届出サービスの手続き、各施設の予約システムの拡充を行う。公共施設等に簡単操作できる端末を配置し、利用者の利便性に努める。																	
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度													
	実施																	
目標効果	<p>【目標】 市内情報化の推進 単位:件</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20実績</th> <th>H21目標</th> <th>H22目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームページアクセス数</td> <td>606,540</td> <td>637,232</td> <td>474,477</td> <td>500,000</td> <td>600,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【効果】 市民サービスの向上、行政事務の効率化</p>						項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標	ホームページアクセス数	606,540	637,232	474,477	500,000	600,000
項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標													
ホームページアクセス数	606,540	637,232	474,477	500,000	600,000													
年度	主な取組内容																	
19年度	<p>○市ホームページを活用して各課の最新情報等を発信した。また、HPのアクセス数は、月平均51,330件で平成18年度と比較すると785件増加(秘書広聴課) 効果・アクセス数の増大</p> <p>○電子申請・届出の可能な手続きの拡充と利便性の向上を推進(総務課)</p>																	
20年度	<p>○市ホームページを活用して各課の最新情報等を発信したが、アクセス数は、月平均39,540件で前年度と比較すると11,790件の減少(原因…内容の更新が不十分なため)(秘書広聴課)</p> <p>○電子申請・届出の可能な手続きの拡充と利便性の向上を推進(総務課)</p>																	
21年度	<p>○ホームページ…9月末現在のアクセス件数は、月平均で80,810件で、昨年度同時期と比較し、38,210件の大幅増となっている。また、現在、市公式HPへのアクセスはトップページにアクセスした時点のみがカウントされているが、リニューアル後はページごとにアクセス数がカウントされるため、市民等がどのような情報を要求しているか判断できるよう改善する。11月1日リニューアル(秘書広聴課)</p> <p>○情報メール一斉配信サービス(メールマガジン)を9月1日から開始。9月1ヶ月間の登録件数は、369件(秘書広聴課)</p> <p>○電子申請・届出の可能な手続きの拡充と利便性の向上を推進(総務課)</p>																	

(2) 民間委託などの推進

実施項目	民間委託の推進				所管課	総務課(行革推進室)・関係各課
概要	民間に委ねることが適当な事務事業については、行政運営の効率化・市民サービスの向上を図るため、民間委託を推進する。特に、給食センターは児童・生徒の減少や一部施設が老朽化しているため、統合・委託等の検討を行う。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	検討		実施			
目標効果	<p>【目標】 民間委託推進に関する指針を作成する</p> <p>【効果】 経費節減、行政資源の有効活用、民間活力の活用</p>					
年度	主な取組内容					
19年度	<p>○給食センター…麻生給食センターの調理、北浦給食センターの配送部門を民間委託(学校教育課)</p> <p>主な効果…38,358千円の経費の節減(人件費64,390千円の減、運営費26,032千円の増)</p> <p>○給食センター…玉造給食センターを閉鎖し、麻生・北浦の2センターで運営するための準備作業</p>					
20年度	○給食センター…北浦給食センターの調理部門を民間委託準備(契約金額67,568千円/3年)					
21年度	○給食センター…北浦給食センターの調理部門を民間委託するとともに玉造給食センターを廃止し、2給食センターで運営を開始					

実施項目	指定管理者制度の導入			所管課	総務課(行革推進室)・関係各課												
概要	多様化する市民ニーズに対応するため、公の施設管理に民間の能力を活用して市民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図れるよう制度の活用を推進する。																
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度												
	検討	実施															
目標効果	<p>【目標】 直営施設の指定管理者制度への移行 【効果】 市民サービスの向上、経費節減</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市の施設数</th> <th colspan="3">現在の状況</th> </tr> <tr> <th>指定管理者</th> <th>委託等</th> <th>直営</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102施設</td> <td>7</td> <td>29</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>						市の施設数	現在の状況			指定管理者	委託等	直営	102施設	7	29	66
市の施設数	現在の状況																
	指定管理者	委託等	直営														
102施設	7	29	66														
年度	主な取組内容																
19年度	○観光物産館「こいこい」に制度を導入(商工観光課) ○北浦荘への導入を図るため、条例等の改正(社会福祉課)																
20年度	○新規導入…北浦荘へ制度導入し、社会福祉協議会を指定管理者に指定 ○再指定…期間満了となる霞ヶ浦ふれあいランド・老人デイサービスセンター・高須崎公園・高須崎公園体験農場・高須崎交流センターの5施設への再指定を実施																
21年度	○直営施設の管理方法を再検討し、指定管理者制度の活用について、検討会を開催予定 ○新規導入…市障害者地域活動支援センターへ制度導入を図るため、条例等の改正 ○再指定…期間満了となる市観光物産館「こいこい」の再指定手続き																

(3) 定員管理の適正化

実施項目	市の職員数の適正化			所管課	総務課																																															
概要	定員モデル数値や類似団体別職員数値と比較による現状分析を行い、定員適正化計画を作成して職員数の適正化を進めます。																																																			
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																																															
	検討	実施																																																		
目標効果	<p>【目標】 平成22年度目標 416人に向けて、69名(14.2%)以上の削減を図る 単位:人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H17実績</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20実績</th> <th>H21実績</th> <th>H22目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初計画</td> <td>485</td> <td>472</td> <td>462</td> <td>448</td> <td>436</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>変更計画</td> <td>485</td> <td>472</td> <td>459</td> <td>436</td> <td>426</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>485</td> <td>472</td> <td>459</td> <td>436</td> <td>423</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【効果】 定員の適正化、人件費の削減…財政集中改革プラン削減目標額:8億円 <参考>人件費の推移 単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20実績</th> <th>H21予算</th> <th>H22目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議員報酬、特別職給与を含む</td> <td>3,984,407</td> <td>3,785,591</td> <td>3,430,912</td> <td>3,495,905</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般職員のみ</td> <td>3,737,469</td> <td>3,656,888</td> <td>3,378,234</td> <td>3,360,379</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						項目	H17実績	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標	当初計画	485	472	462	448	436	428	変更計画	485	472	459	436	426	416	実績	485	472	459	436	423		項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21予算	H22目標	議員報酬、特別職給与を含む	3,984,407	3,785,591	3,430,912	3,495,905		一般職員のみ	3,737,469	3,656,888	3,378,234	3,360,379	
項目	H17実績	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標																																														
当初計画	485	472	462	448	436	428																																														
変更計画	485	472	459	436	426	416																																														
実績	485	472	459	436	423																																															
項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21予算	H22目標																																															
議員報酬、特別職給与を含む	3,984,407	3,785,591	3,430,912	3,495,905																																																
一般職員のみ	3,737,469	3,656,888	3,378,234	3,360,379																																																
年度	主な取組内容																																																			
19年度	○定員適正化計画を作成し、職員の適正化を推進 ○職員数の削減…13名削減(H18退職者17名、H19採用者4名) ●職員数 459人(教育長を含む)																																																			
20年度	○定員適正化計画により職員採用を抑制 ○職員数の削減…25名削減(H19退職者29名、H20採用者4名) ●職員数 436人(教育長及び社会福祉協議会からの派遣職員2名を含む)																																																			
21年度	○定員適正化計画により職員採用を抑制 ○職員数の削減…13名削減(H20退職者18名、H21採用者5名) ●職員数 423人(教育長及び社会福祉協議会からの派遣職員2名を含む)																																																			

(4) 手当での総点検をはじめとする給与の適正化

15

実施項目	給与等の適正化（給与及び諸手当）				所管課	総務課
概要	総人件費抑制の観点から、各種手当・給与等の見直しを行い、適正化を進めます。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	実施				▶	
目標効果	【目標】 市民の理解が得られる給与制度の構築、職員の勤務意欲の向上 【効果】 人件費の削減…財政集中改革プラン削減目標額:6,000万円 財政集中改革プラン削減目標額:6,000万円					
年度	主な取組内容					
19年度	(給与) ○給与制度改革に伴い、昇給抑制(一般職1号、管理職2号、55歳以上3号抑制)を実施 ○退職時特別昇給制度により、勸奨退職予定者に対し、特別昇給を行っていたが廃止 ○平成20年度から特別職給与の削減(市長10%、副市長・教育長7%)を検討 (諸手当) ○特別職(市長・副市長・教育長)の期末手当20%削減(効果1,470千円) ○管理職手当を定率制から現行水準を25%削減した額で定額化の実施(効果1,700千円) ○平成20年度から管理職手当7%削減を検討 主な効果…諸手当 3,170千円の削減					
20年度	(給与) ○給与制度改革に伴い、昇給抑制(一般職1号、管理職2号、55歳以上3号抑制)を継続 ○特別職給与の削減(市長10%、副市長・教育長7%)を実施(効果 2,498千円) (諸手当) ○管理職手当の7%削減を実施(効果 2,185千円) 主な効果…給与 2,498千円、諸手当 2,185千円 計4,683千円の削減					
21年度	(給与) ○給与制度改革に伴い、昇給抑制(一般職1号、管理職2号、55歳以上3号抑制)を継続 ○特別職給与の削減(市長10%、副市長・教育長7%)を継続 (諸手当) ○管理職手当の7%削減を継続					

(5)経費節減などの財政効果

16

実施項目	支出の抑制(管理委託契約の一括)				所管課	関係各課
概要	施設管理(消防施設・電気設備・清掃等)は施設ごとの契約となっているが、経費削減を図るため、各施設(公民館、体育館、図書館、給食センター等)の施設管理を一括して契約できるか検討する。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	検討	実施				
目標効果	【目標】コスト意識の徹底、効果的・効率的な事務事業の遂行 【効果】経費削減、支出の抑制 財政集中改革プラン削減目標額:19億3,000万円					
年度	主な取組内容					
19年度	○公民館…3館の施設管理業務(清掃、警備、電気設備管理業務)の一括契約を継続(生涯学習課) ○幼稚園…預かり保育、福祉の学童保育をH20年から実施可能な地区で一体化して実施することにより、利用者のサービス向上、経費の削減が図れるか検討(学校教育課)					
20年度	○非常勤特別職の報酬…見直しを行政改革推進委員会で審議(総務課) ○前納報奨金…第三者機関(行政改革推進委員会)で報奨金の見直しを審議(税務課) ○学校施設…警備の部分的な一括契約、電気・消防設備の一括委託契約を推進(学校教育課) ○体育館…3館の施設管理業務を一括契約できるか検討(スポーツ振興課)					
21年度	○各種審議会・委員会等の非常勤特別職の報酬を改正(改正前 委員長6,200円、委員5,800円を日額5,000円に改正) ○前納報奨金…県内の状況等から交付率1.0%を0.5%、交付限度額を10万円から5万円に改正(税務課) (適用はH22年度までとし、H23年度から制度を廃止する) ○学校施設…部分的な一括契約、電気・消防設備の一括委託契約を継続(学校教育課) ○公民館等…施設管理業務の一括契約を継続(生涯学習課) ○体育館…3館の施設管理業務の内(清掃・消防)について一括契約予定(スポーツ振興課)					

17

実施項目	コンピューター関連の総点検				所管課	総務課
概要	電算関係の経費(委託料・使用料及び賃借料)の予算に占める割合が高いため「ITコーディネータ」による総点検を行い、経費削減を図る。					
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	実施					
目標効果	【目標】ITコーディネータによる総点検の実施 【効果】経費削減					
年度	主な取組内容					
19年度	○電算関係の委託料、使用料等の保守委託対象や単価の見直しを実施 見直し業務数 75業務 主な見直し内容…パソコンの保守点検について、ITコーディネータの診断等を基に契約件数(515台→277台)を削減 効果 8,509千円の節減 ○H20予定のごみ焼却施設制御装置の更新費用を点検し、既存ソフトウェア等の使用、経費単価の見直しにより、大幅な経費削減を実施 効果 5,628千円の節減					
20年度	○パソコンの保守点検について、契約件数(277台→99台)を削減 ○廃棄パソコンのデータ消去について、委託を見直して職員で実施 主な効果…契約件数の削減 6,930千円の節減及び廃棄費用の削減					
21年度	○パソコン保守契約件数の削減等電算関係の委託料、使用料等の見直し ○データ消去後、再使用可能なPCの売却					

実施項目	市債削減計画			所管課	財政課・下水道課・水道課		
概要	市全体(一般、特別、企業会計)で約300億円の未償還元金があるため、削減計画をたて財政健全化を図る。当該年度の地方債発行額を当該年度の元金返済額以下に抑制する。						
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	実施				▶		
目標効果	【目標】 地方債発行額を当該年度の元金返済額以下に抑制 単位:千円						
	一般会計	項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標
		元金返済額	1,818,079	1,886,293	1,818,783	1,814,642	1,675,757
		地方債発行額	1,684,100	1,942,300	1,530,500	1,759,800	1,650,000
		地方債残高	18,163,288	18,219,295	17,931,012	17,876,170	17,850,413
	下水道	項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標
	元金返済額	流域	103,600	152,730	194,237	178,367	131,851
		特環	89,775	106,770	84,457	88,409	93,491
		農集	7,419	18,894	61,343	13,174	17,137
		計	200,794	278,394	340,037	279,950	242,479
	地方債発行額	流域	129,400	124,700	147,100	96,500	30,000
		特環	140,000	69,800	32,300	32,800	178,000
		農集	152,200	137,100	156,300	322,900	170,000
		計	421,600	331,600	335,700	452,200	378,000
	地方債残高	流域	3,129,383	3,101,353	3,054,216	2,972,349	2,870,498
		特環	2,432,019	2,395,049	2,342,892	2,287,283	2,371,792
		農集	529,486	647,692	742,649	1,052,375	1,205,238
		計	6,090,888	6,144,094	6,139,757	6,312,007	6,447,528
	上水道	項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標
		元金返済額	242,019	511,064	543,298	791,707	226,295
	地方債発行額	33,700	275,000	0	533,300	0	
	地方債残高	5,778,775	5,542,710	4,999,412	4,741,005	4,514,710	
市全体	年度別	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標	
	元金返済額	2,260,892	2,675,751	2,702,118	2,886,299	2,144,531	
	地方債発行額	2,139,400	2,548,900	1,866,200	2,745,300	2,028,000	
	市債残高合計	30,032,951	29,906,099	29,070,181	28,929,182	28,812,651	
	【効果】 財政の健全化						
年度	主な取組内容						
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ○会計別では地方債残高が増大した会計もあるが、公的資金の繰上償還借換債(旧資金運用部資金、公営企業金融公庫資金)を行なったためであり、市全体では地方債発行額を元金返済額以下に抑制 ○公的資金の借換債実施・実施期間 平成19年度～21年度までの3年間 ○補償金免除繰上償還の実施(利子償還負担軽減) 主な効果 財政課 6,000千円、下水道課 18,199千円 計24,199千円の節減						
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ○一般会計・公的資金の繰上償還に伴い、当初計画に若干の変更が生じたが、削減計画を徹底し減債を進める。また、次年度起債予定事業の精査を実施(財政課) ○学校等適正配置計画策定により、起債事業の全体的な調整・確認の実施(財政課) ○補償金免除繰上償還の実施による利子償還負担軽減(財政課・下水道課・水道課) 主な効果 財政課 3,370千円、下水道課 36,895千円、水道課 105,900千円 計146,165千円の節減						
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ○次年度以降の起債事業計画の全体的な見直しを行い、実質公債費比率との調整(財政課) ○補償金免除繰上償還の実施による利子償還負担軽減 財政課 10,000千円の節減見込み、 下水道課 7,551千円の節減見込み、 水道課 不明						

実施項目	税などの収納率の向上(市税等)		所管課	収納対策課																																													
概要	自主財源の確保と市民負担の公平性の観点から滞納整理を強化し、市税等の収納率向上に努める。																																																
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																																												
	実施																																																
目標効果	<p>【目標】 徴収率の向上 (単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20実績</th> <th>H21目標</th> <th>H22目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市税</td> <td>現年度</td> <td>97.34</td> <td>97.60</td> <td>97.52</td> <td>97.74</td> <td>97.95</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>17.50</td> <td>20.75</td> <td>24.13</td> <td>24.51</td> <td>24.84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88.75</td> <td>90.43</td> <td>90.99</td> <td>91.32</td> <td>91.87</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">国保税</td> <td>現年度</td> <td>92.57</td> <td>92.69</td> <td>92.32</td> <td>93.01</td> <td>93.20</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>22.54</td> <td>25.72</td> <td>24.57</td> <td>25.34</td> <td>25.43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78.44</td> <td>78.86</td> <td>76.93</td> <td>77.56</td> <td>78.77</td> </tr> </tbody> </table> <p>【効果】 自主財源の確保、税負担の公平化、増収等 財政集中改革プラン増収目標額: 13億円</p>					項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標	市税	現年度	97.34	97.60	97.52	97.74	97.95	過年度	17.50	20.75	24.13	24.51	24.84	合計	88.75	90.43	90.99	91.32	91.87	国保税	現年度	92.57	92.69	92.32	93.01	93.20	過年度	22.54	25.72	24.57	25.34	25.43	合計	78.44	78.86	76.93	77.56	78.77
項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標																																												
市税	現年度	97.34	97.60	97.52	97.74	97.95																																											
	過年度	17.50	20.75	24.13	24.51	24.84																																											
	合計	88.75	90.43	90.99	91.32	91.87																																											
国保税	現年度	92.57	92.69	92.32	93.01	93.20																																											
	過年度	22.54	25.72	24.57	25.34	25.43																																											
	合計	78.44	78.86	76.93	77.56	78.77																																											
年度	主な取組内容																																																
19年度	<p>○主な徴収率向上対策 検索による差押、インターネット公売(動産)、不動産公売、タイヤロックの購入、防災無線を活用した納税奨励、市報・HPへ納税制度の掲載等を実施</p> <p>○平成19年度徴収実績 市税・現年度 97.60% 過年度 20.75% 計 90.43% 国保税・現年度 92.69% 過年度 25.72% 計 78.86%</p> <p>○公売実績 ・不動産公売 2回実施 対象件数 9件(内訳 完納5件・交渉1件により中止6件、公売3件) 効果 2,890千円 ・ネット公売 2回実施 対象件数26件(内訳 中止1件、公売25件) 効果 188千円</p> <p>○滞納処分件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>18年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差押え</td> <td>278</td> <td>169</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>参加差押</td> <td>16</td> <td>24</td> <td>△ 8</td> </tr> <tr> <td>交付要求</td> <td>20</td> <td>31</td> <td>△ 11</td> </tr> </tbody> </table>						19年度	18年度	比較	差押え	278	169	109	参加差押	16	24	△ 8	交付要求	20	31	△ 11																												
	19年度	18年度	比較																																														
差押え	278	169	109																																														
参加差押	16	24	△ 8																																														
交付要求	20	31	△ 11																																														
20年度	<p>○滞納処分の強化を引き続き推進し、特にタイヤロックを活用した処分を効果的に行い、抑止効果を図る。また、従来より勤めている口座振替の推進及びコンビニ収納を含めた納税機会の拡充を図る。</p> <p>○徴収率 市税 現年度 97.52% 過年度 24.13% 計 90.99% 国保税 現年度 92.32% 過年度 24.57% 計 76.93% (H20年度より納期を6回から8回へ変更した)</p> <p>○公売 ・不動産公売 3回実施 対象件数 14件【内訳 公売5件、事前納付(中止)3件 入札者無し6件】 (公売実施時期 9月・11月・3月) 効果 12,044千円 ・ネット公売 2回実施 対象件数 8件【内訳 売却8件】(公売実施時期 10月・3月)効果 4,558千円</p> <p>○車の差押 登録差押件数 30件内訳 完納6件(タイヤロック1件、引き上げ1件)・分納20件・その他4件 効果 3,812千円</p> <p>○滞納処分件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>19年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差押え</td> <td>234</td> <td>278</td> <td>△ 44</td> </tr> <tr> <td>参加差押</td> <td>30</td> <td>16</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>交付要求</td> <td>29</td> <td>20</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>○コンビニ収納 利用者数 市県民税 1,276人(納税者数 9,530人、利用率 13.4%) 固定資産税 1,445人(納税者数 17,550人、利用率 8.2%) 軽自動車税 1,178人(納税者数 18,022人、利用率 6.5%) 国民健康保険税 805人(納税者数 6,441人、利用率 12.5%) 効果 167,781千円</p> <p>○口座振替の推進(口座振替率を50%から70%へ) 新規申込者 150件</p> <p>※平成20年度末の収入未済額 市税 358,077千円 国保税 419,655千円 計777,732千円</p>						20年度	19年度	比較	差押え	234	278	△ 44	参加差押	30	16	14	交付要求	29	20	9																												
	20年度	19年度	比較																																														
差押え	234	278	△ 44																																														
参加差押	30	16	14																																														
交付要求	29	20	9																																														

21年度	<p>○主な徴収率向上対策 不動産・動産の差押のほか給与等の現金化しやすい債権の差押に力を入れる。また、6月から徴収嘱託職員を採用して電話催告、分納誓約書を提出している滞納者に対する訪問徴収を始めている。納入方法については、口座振替の推進を図るため指定金融機関に推進業務を委託</p> <p>○平成21年度徴収実績(8月現在) 市 税・現年度 58.81% 過年度 11.15% 計 54.42% 国保税・現年度 17.53% 過年度 10.69% 計 16.00%</p> <p>○公売実績(9月末現在) ・不動産公売 1回実施 (9月) (公売公告3件、完納2件、落札1件)…効果 2,106千円 ・ネット公売 1回実施 (9月) (公売公告9件 落札8件)…効果 622千円 ○徴収嘱託員…3人採用し訪問徴収を実施、6月～8月の徴収実績 1,606千円</p>
------	---

19-1

実施項目	税などの収納率の向上(料金等)	所管課	関係各課																																																																																																					
目標効果	<p>【目標】 収納率の向上 (単位: %)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">項目</th> <th style="width: 10%;">H18実績</th> <th style="width: 10%;">H19実績</th> <th style="width: 10%;">H20実績</th> <th style="width: 10%;">H21目標</th> <th style="width: 10%;">H22目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">介護 保険料</td> <td>現年度</td> <td>98.90</td> <td>98.92</td> <td>98.97</td> <td>99.00</td> <td>99.00</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>21.40</td> <td>21.92</td> <td>14.77</td> <td>22.00</td> <td>23.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97.60</td> <td>97.69</td> <td>97.37</td> <td>97.65</td> <td>97.70</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">保育園 保育料</td> <td>現年度</td> <td>97.40</td> <td>98.00</td> <td>97.25</td> <td>98.50</td> <td>98.50</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>6.10</td> <td>14.10</td> <td>17.91</td> <td>15.00</td> <td>15.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80.90</td> <td>85.50</td> <td>91.46</td> <td>89.50</td> <td>89.50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">幼稚園 保育料</td> <td>現年度</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>99.94</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>99.94</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">学校 給食費</td> <td>現年度</td> <td>99.31</td> <td>99.53</td> <td>99.83</td> <td>99.50</td> <td>99.50</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>21.90</td> <td>22.02</td> <td>28.06</td> <td>22.10</td> <td>22.10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98.68</td> <td>98.68</td> <td>99.08</td> <td>98.77</td> <td>98.77</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">住宅 使用料</td> <td>現年度</td> <td>95.94</td> <td>95.65</td> <td>95.89</td> <td>96.09</td> <td>96.14</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>42.03</td> <td>33.22</td> <td>20.87</td> <td>21.50</td> <td>21.50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92.47</td> <td>91.28</td> <td>89.55</td> <td>90.00</td> <td>90.00</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標	介護 保険料	現年度	98.90	98.92	98.97	99.00	99.00	過年度	21.40	21.92	14.77	22.00	23.00	合計	97.60	97.69	97.37	97.65	97.70	保育園 保育料	現年度	97.40	98.00	97.25	98.50	98.50	過年度	6.10	14.10	17.91	15.00	15.00	合計	80.90	85.50	91.46	89.50	89.50	幼稚園 保育料	現年度	100	100	99.94	100	100	過年度				100		合計	100	100	99.94	100	100	学校 給食費	現年度	99.31	99.53	99.83	99.50	99.50	過年度	21.90	22.02	28.06	22.10	22.10	合計	98.68	98.68	99.08	98.77	98.77	住宅 使用料	現年度	95.94	95.65	95.89	96.09	96.14	過年度	42.03	33.22	20.87	21.50	21.50	合計	92.47	91.28	89.55	90.00	90.00		
	項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標																																																																																																		
	介護 保険料	現年度	98.90	98.92	98.97	99.00	99.00																																																																																																	
		過年度	21.40	21.92	14.77	22.00	23.00																																																																																																	
		合計	97.60	97.69	97.37	97.65	97.70																																																																																																	
	保育園 保育料	現年度	97.40	98.00	97.25	98.50	98.50																																																																																																	
		過年度	6.10	14.10	17.91	15.00	15.00																																																																																																	
		合計	80.90	85.50	91.46	89.50	89.50																																																																																																	
	幼稚園 保育料	現年度	100	100	99.94	100	100																																																																																																	
		過年度				100																																																																																																		
合計		100	100	99.94	100	100																																																																																																		
学校 給食費	現年度	99.31	99.53	99.83	99.50	99.50																																																																																																		
	過年度	21.90	22.02	28.06	22.10	22.10																																																																																																		
	合計	98.68	98.68	99.08	98.77	98.77																																																																																																		
住宅 使用料	現年度	95.94	95.65	95.89	96.09	96.14																																																																																																		
	過年度	42.03	33.22	20.87	21.50	21.50																																																																																																		
	合計	92.47	91.28	89.55	90.00	90.00																																																																																																		
	【効果】 自主財源の確保、負担の公平化、増収等																																																																																																							
年度	主な取組内容																																																																																																							
19年度	<p>○介護保険料…未納者に対し、2人1組で班編成して滞納整理を実施した。また、制度を説明して高額な未納者には分納対策などにより収納率の向上に努めた。(介護福祉課)</p> <p>○保育園保育料…未納通知書の郵送や保育園長に依頼して直接配布を実施。また、入所手続きの際に保育料納入の呼びかけを実施(社会福祉課)</p> <p>○学校給食費…未納者に対し、学校を通じて督促を実施(学校教育課)</p> <p>主な効果… 過年度分収納率22.02% 427千円の確保</p> <p>○住宅使用料…未納者に対し、督促・催告の通知後に電話、訪問等を行った上、高額滞納者に対しては、分割納付計画書の提出、連帯保証人へ納付協力通知を実施。また、滞納整理事務処理要綱の作成(建設課)</p>																																																																																																							
20年度	<p>平成20年度末の収入未済額 介護保険料 8,584千円、保育料 10,449千円、学校給食費 903千円、住宅使用料 4,551千円</p> <p>○介護保険料…未納者に対し、訪問による滞納整理を実施、高額未納者には、分納対策を示し、収納率の向上に努めた。また、納付機会の拡大を図るため、コンビニ収納を導入(介護福祉課)</p> <p>主な効果…納付環境の整備による現年度徴収率のアップ (H19年度98.92%→H20年度98.96%)</p> <p>○保育園保育料…規則を改正し、督促状・催告書を送付するなど滞納整理を強化する。また、保育園との連携を図り、送迎時に納付を呼びかける(社会福祉課)</p> <p>主な効果…過年度分 1,763千円の収入の確保</p> <p>○学校給食費…未納者に対し、文書での催促及び訪問の実施(学校教育課)</p> <p>主な効果…過年度分 495千円の収入の確保</p> <p>○住宅使用料…管理職による訪問徴収、悪質高額滞納者への滞納整理事務要綱による法的措置の検討(建設課)</p>																																																																																																							

21年度	<p>○介護保険料…滞納整理強化月間を決めて職員で滞納整理を継続(介護福祉課)</p> <p>○保育園保育料…保育園長に保育料徴収事務を委託し、収納率の向上を図る(納入機会の増、未納者に対する納入働きかけができ、うっかり未納の防止や生活困窮者の把握が可能となる)また、引き続き、滞納整理を行うとともに、納付誓約書提出者の納付状況をチェックする(社会福祉課)</p> <p>○学校給食費…学校長会で未納の現状を説明するとともに文書での督促及び訪問の実施(学校教育課)</p> <p>主な効果…過年度分収納率 20.03% 183千円の収入の確保</p> <p>○住宅使用料…管理職による訪問徴収、悪質高額滞納者への法的措置の実施(建設課)</p>
------	---

20

実施項目	広告料などの新たな歳入の確保				所管課	秘書広聴課・総務課																								
概要	広報誌、封筒及びホームページ等に広告の掲載を検討し、広告料収入による財源確保と地場産業の振興を図る。																													
年度別計画	平成18年度 (変更)	平成19年度 検討	平成20年度 実施	平成21年度	平成22年度																									
目標効果	<p>【目標】 新たな財源の確保 単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20実績</th> <th>H21目標</th> <th>H22目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報紙・バナー広告</td> <td>0</td> <td>530</td> <td>460</td> <td>830</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>常用封筒広告</td> <td>0</td> <td>45</td> <td>80</td> <td>120</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>575</td> <td>540</td> <td>950</td> <td>1,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>【効果】 自主財源の確保、増収、行政財産の有効活用 財政集中改革プラン増収目標額:200万円</p>					項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標	広報紙・バナー広告	0	530	460	830	1,240	常用封筒広告	0	45	80	120	180	合計	0	575	540	950	1,420	
項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標																									
広報紙・バナー広告	0	530	460	830	1,240																									
常用封筒広告	0	45	80	120	180																									
合計	0	575	540	950	1,420																									
年度	主な取組内容																													
19年度	<p>○広報紙・バナー広告…取扱い要綱を整備し、7月から募集を実施し、広報紙、ホームページに掲載の募集や商工会、金融機関等への営業活動等を実施(秘書広聴課)</p> <p>○常用封筒…掲載基準を制定し、9月から企業広告入りの封筒を使用(総務課)</p> <p>主な効果…広報紙 18件 バナー広告 9件 530千円、常用封筒 1件 45千円</p>																													
20年度	<p>○広報紙・バナー広告…募集記事の掲載や金融機関への営業活動を継続(秘書広聴課)</p> <p>○常用封筒…企業広告入りの封筒を引き続き継続(総務課)</p> <p>主な効果…広報紙 30件・バナー広告 12件 計460千円、常用封筒 80千円</p>																													
21年度	<p>○広報紙・バナー広告…ホームページに掲載記事の掲載や金融機関への営業活動を継続。9月末現在の有料広告件数は、広報紙が23件(昨年度同時期と比較し、8件の増)、バナー広告が0件(昨年度同時期と比較し、6件の減)(秘書広聴課)</p> <p>○常用封筒…企業広告入りの封筒を引き続き継続(総務課)</p>																													

21

実施項目	市単独補助の見直し				所管課	財政課												
概要	団体等に対する補助金については、補助の必要性や費用対効果・事業内容を精査し、整理合理化を図ります。また、同一団体へ交付する場合は、毎年度見直しを行う。																	
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度													
	実施																	
目標効果	<p>【目標】 補助金の適正化</p> <p>【効果】 経費削減 財政集中改革プラン削減目標額:3億5,000万円</p> <p><参考>市単独補助金の推移 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20実績</th> <th>H21目標</th> <th>H22目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独補助金</td> <td>528,173</td> <td>429,000</td> <td>368,622</td> <td>322,017</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標	市単独補助金	528,173	429,000	368,622	322,017		
項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標													
市単独補助金	528,173	429,000	368,622	322,017														
年度	主な取組内容																	
19年度	○H18年度予算と対比して、事務費補助は30%、事業費補助は10%削減する取組みを実施																	
20年度	○市単独補助金を事業補助と財政援助団体補助に区分し、事業補助は、H18決算額の80%、財政援助団体補助は、補助対象経費の50%以内とする予算編成を実施																	
21年度	○H20予算の補助額を上限として、H21予算を計上することとした。但し、5%シーリングが前提のため、補助金の必要額を確保していくには、他の予算削減が前提。																	

実施項目	使用料・手数料等の見直し			所管課	関係各課
概要	受益者負担の原則に立った市民負担の公平性の確保、他市の状況や類似施設との均衡や維持管理費の動向に即した使用料・手数料の適正化を図る。また、減免制度、減免基準の見直しを図る。				
年度別計画	平成18年度 検討	平成19年度 →	平成20年度 実施	平成21年度	平成22年度 →
目標効果	【目標】 自主財源の確保、増収、定期的な見直しの実施 【効果】 受益者負担の適正化 財政集中改革プラン増収目標額: 5,000万円				
年度	主な取組内容				
19年度	○幼稚園の授業料、預かり保育料、長期休業中の預かり保育料の見直しを実施(学校教育課) ○公民館(麻生、北浦、玉造)の使用料を統一し、改定を実施した。また、公民館、文化会館の減免制度・減免基準を見直した。(生涯学習課)効果 1,113千円の増収 ○運動場の使用料の改定を実施(スポーツ振興課)また、減免制度は、旧地区により相違があったので統一した減免制度とした。(主な内容…中学校-免除、体育協会加盟団体-半額を減免) ○指定ごみ袋価格・ごみ処理手数料の改定検討(環境課)				
20年度	○運動場…減免制度の見直しについて、近隣市町村へ使用料・減免制度等のアンケート調査を行い、検討を実施(スポーツ振興課) ○指定ごみ袋…販売価格を10月1日から改定。また、検討委員会でごみ処理手数料を検討し、次年度から改定予定(環境課)				
21年度	○長期休業中の預かり保育について社会福祉課と協議し、児童福祉グループで実施している学童保育事業と統一を図る(学校教育課) ○公民館等…使用料改定に向け、具体的な検討を行う予定(生涯学習課) ○運動場…減免制度の見直しを、検討中(スポーツ振興課) ○ごみ処理手数料改定… 改定前 搬入車両1台につき 200kg.まで無料、超過分10kg. 50円 改定後 搬入車両1台につき 50kg.まで無料、超過分10kg. 100円 500万円程度の増収見込み(環境課)				

実施項目	遊休市有地の処分			所管課	総務課																		
概要	公有財産の有効活用を推進するとともに、処分可能な土地については売却・貸付を行う。 平成18年度末 普通財産 1,168筆 1,329,626㎡																						
年度別計画	平成18年度 実施	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 →																		
目標効果	【目標】 新たな財源の確保 【効果】 自主財源の確保、増収、財産管理費の縮減、財産の有効活用 財政集中改革プラン増収目標額: 5,000万円 <参考> <table border="1" data-bbox="379 1458 1214 1559"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20実績</th> <th>H21目標</th> <th>H22目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分面積(㎡)</td> <td>4,041</td> <td>4,743</td> <td>1,026</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>対象金額(千円)</td> <td>19,618</td> <td>11,874</td> <td>2,520</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table>					項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標	処分面積(㎡)	4,041	4,743	1,026	4,000	4,000	対象金額(千円)	19,618	11,874	2,520	10,000	10,000
項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標																		
処分面積(㎡)	4,041	4,743	1,026	4,000	4,000																		
対象金額(千円)	19,618	11,874	2,520	10,000	10,000																		
年度	主な取組内容																						
19年度	○払い下げ申請により売却の実施及び入札を実施 主な効果…売却面積 4,743㎡ 11,874千円																						
20年度	○払い下げ申請により売却の実施及び入札を実施…入札を実施しても応札者が無い状況である 主な効果…売却面積 1,026㎡ 2,520千円																						
21年度	○遊休市有地売却のため、入札を実施 ○普通財産に占める売却可能物件の調査																						

(6)地方公営企業

24

実施項目	上下水道の財政健全化（上水道事業）			所管課	水道課																									
概要	上水道料金は平成20年度に統一するように進める。各事業とも収益の向上、経費の削減、収納強化、加入率の向上を図り、その上で、下水道事業は財務内容や料金が適正かを検討する。また、繰出基準を明確化する。																													
年度別計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																									
	実施				▶																									
目標効果	【目標】 一般会計からの補助金削減、独立採算の原則 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20実績</th> <th>H21目標</th> <th>H22目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道普及率(%)</td> <td>89.13</td> <td>92.30</td> <td>92.35</td> <td>92.36</td> <td>92.40</td> </tr> <tr> <td>水道料金収納率(%)</td> <td>92.22</td> <td>92.48</td> <td>92.64</td> <td>92.80</td> <td>93.00</td> </tr> <tr> <td>補助金(千円)</td> <td>200,000</td> <td>162,000</td> <td>90,000</td> <td>70,500</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table> 【効果】 企業会計の経営健全化、補助金の削減 財政集中改革プラン削減目標額：上・下水道で6億円						項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標	水道普及率(%)	89.13	92.30	92.35	92.36	92.40	水道料金収納率(%)	92.22	92.48	92.64	92.80	93.00	補助金(千円)	200,000	162,000	90,000	70,500	70,000
項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標																									
水道普及率(%)	89.13	92.30	92.35	92.36	92.40																									
水道料金収納率(%)	92.22	92.48	92.64	92.80	93.00																									
補助金(千円)	200,000	162,000	90,000	70,500	70,000																									
年度	主な取組内容																													
19年度	○水道料金の統一・・・料金の統一に向けて、内部検討に加え、10月から市民代表で構成された「水道料金検討委員会」での検討を実施 ○料金収納・・・戸別訪問を実施 ○補助金の削減・・・補助金削減に対応すべく、修繕費、委託料、人件費の削減を進めた																													
20年度	○水道料金の統一・・・6月に旧3町の水道事業を統合し、同時に料金の統一・改定を実施 効果額・・・水道料金 75,990千円の増収(前年度比) ○収納対策の強化・・・下水道課と合同による滞納整理の実施 平成20年度末収入未済額 52,022千円 ○補助金の削減・・・経費削減等による補助金削減の実施 効果額・・・72,000千円の削減(前年度比)																													
21年度	○収納対策の強化・・・下水道課と合同による滞納整理の実施 ○補助金の削減・・・経費節減による補助金削減の実施																													

24-1

実施項目	上下水道の財政健全化（下水道事業）			所管課	下水道課																																																																																																																												
目標効果	【目標】 一般会計からの繰出金削減、独立採算の原則 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20実績</th> <th>H21目標</th> <th>H22目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">使用料 収納率 (%)</td> <td rowspan="3">流域</td> <td>現年度</td> <td>98.2</td> <td>99.3</td> <td>96.6</td> <td>98.5</td> <td>98.6</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>39.3</td> <td>30.1</td> <td>51.7</td> <td>40.0</td> <td>40.5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98.1</td> <td>98.1</td> <td>95.8</td> <td>98.5</td> <td>98.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特環</td> <td>現年度</td> <td>98.3</td> <td>97.2</td> <td>97.3</td> <td>98.6</td> <td>98.7</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>44.1</td> <td>17.3</td> <td>43.8</td> <td>45.5</td> <td>46.0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97.7</td> <td>95.4</td> <td>94.8</td> <td>98.1</td> <td>98.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">農集</td> <td>現年度</td> <td>93.8</td> <td>93.0</td> <td>92.9</td> <td>94.4</td> <td>94.5</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>14.6</td> <td>13.2</td> <td>19.0</td> <td>15.7</td> <td>16.0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77.9</td> <td>76.8</td> <td>77.6</td> <td>80.5</td> <td>80.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>93.8</td> <td>93.1</td> <td>92.2</td> <td>94.5</td> <td>94.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">繰入金 (単位:千円)</td> <td rowspan="3">流域</td> <td>241,615</td> <td>203,690</td> <td>202,300</td> <td>210,619</td> <td>199,101</td> </tr> <tr> <td>特環</td> <td>189,987</td> <td>169,441</td> <td>153,510</td> <td>174,563</td> <td>175,887</td> </tr> <tr> <td>農集</td> <td>68,280</td> <td>79,286</td> <td>68,600</td> <td>10,030</td> <td>15,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>499,882</td> <td>452,417</td> <td>424,410</td> <td>395,212</td> <td>390,427</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">下水道 水洗化率 (単位:%)</td> <td rowspan="3">流域</td> <td>48.16</td> <td>50.82</td> <td>52.83</td> <td>56.00</td> <td>60.00</td> </tr> <tr> <td>特環</td> <td>48.36</td> <td>47.82</td> <td>48.57</td> <td>54.00</td> <td>58.00</td> </tr> <tr> <td>農集</td> <td>98.33</td> <td>98.52</td> <td>99.08</td> <td>98.60</td> <td>98.60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57.75</td> <td>58.31</td> <td>59.41</td> <td>63.00</td> <td>67.00</td> </tr> </tbody> </table> 【効果】 企業会計の経営健全化、繰出金の削減							項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標	使用料 収納率 (%)	流域	現年度	98.2	99.3	96.6	98.5	98.6	過年度	39.3	30.1	51.7	40.0	40.5	計	98.1	98.1	95.8	98.5	98.6	特環	現年度	98.3	97.2	97.3	98.6	98.7	過年度	44.1	17.3	43.8	45.5	46.0	計	97.7	95.4	94.8	98.1	98.2	農集	現年度	93.8	93.0	92.9	94.4	94.5	過年度	14.6	13.2	19.0	15.7	16.0	計	77.9	76.8	77.6	80.5	80.7	計		93.8	93.1	92.2	94.5	94.8	繰入金 (単位:千円)	流域	241,615	203,690	202,300	210,619	199,101	特環	189,987	169,441	153,510	174,563	175,887	農集	68,280	79,286	68,600	10,030	15,439	計	499,882	452,417	424,410	395,212	390,427	下水道 水洗化率 (単位:%)	流域	48.16	50.82	52.83	56.00	60.00	特環	48.36	47.82	48.57	54.00	58.00	農集	98.33	98.52	99.08	98.60	98.60	計	57.75	58.31	59.41	63.00	67.00
項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21目標	H22目標																																																																																																																											
使用料 収納率 (%)	流域	現年度	98.2	99.3	96.6	98.5	98.6																																																																																																																										
		過年度	39.3	30.1	51.7	40.0	40.5																																																																																																																										
		計	98.1	98.1	95.8	98.5	98.6																																																																																																																										
	特環	現年度	98.3	97.2	97.3	98.6	98.7																																																																																																																										
		過年度	44.1	17.3	43.8	45.5	46.0																																																																																																																										
		計	97.7	95.4	94.8	98.1	98.2																																																																																																																										
農集	現年度	93.8	93.0	92.9	94.4	94.5																																																																																																																											
	過年度	14.6	13.2	19.0	15.7	16.0																																																																																																																											
	計	77.9	76.8	77.6	80.5	80.7																																																																																																																											
計		93.8	93.1	92.2	94.5	94.8																																																																																																																											
繰入金 (単位:千円)	流域	241,615	203,690	202,300	210,619	199,101																																																																																																																											
		特環	189,987	169,441	153,510	174,563	175,887																																																																																																																										
		農集	68,280	79,286	68,600	10,030	15,439																																																																																																																										
	計	499,882	452,417	424,410	395,212	390,427																																																																																																																											
下水道 水洗化率 (単位:%)	流域	48.16	50.82	52.83	56.00	60.00																																																																																																																											
		特環	48.36	47.82	48.57	54.00	58.00																																																																																																																										
		農集	98.33	98.52	99.08	98.60	98.60																																																																																																																										
	計	57.75	58.31	59.41	63.00	67.00																																																																																																																											

年度	主な取組内容
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ○使用料の収納対策・水道課と合同で滞納整理を実施 ○分担金・負担金・滞納整理を実施 ○水洗化率の向上対策・未接続世帯848件のうち586件を戸別訪問、未訪問の262件も訪問又は啓発の文書を配布(下水(農集を除く)の水洗化率 1.23%向上(H19 49.48%) ○一般会計からの繰入金・経費削減により繰出金の削減を実施 <p>主な効果…繰入金 47,465千円の削減</p>
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ○使用料の収納対策・水道課と合同で滞納整理を実施 平成20年度末の収入未済額 16,531千円 ○分担金・負担金・納付催告書を2回送付及び臨戸訪問による滞納整理の実施 ○水洗化率の向上対策・未接続世帯960戸を戸別訪問し、加入促進を図る。留守宅には啓発の文書を配布、下水道キャンペーンの実施(9/15) ○下水道接続補助対象者に対し文書(12/11送付)及び戸別訪問(2/7)により制度の周知を図る ○一般会計からの繰入金・経費削減により繰出金の削減を図る <p>主な効果…水洗化率の向上、繰入金 28,007千円の削減</p>
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ○使用料の収納対策・水道課と合同で滞納整理を実施 ○分担金・負担金・納付催告書を2回送付及び臨戸訪問による滞納整理を実施 ○水洗化率の向上対策・未接続世帯を全て戸別訪問して、加入促進を図るものとし、留守の場合には、啓発文書を配布する ○下水道キャンペーンの実施 ○下水道接続補助対象者に対し広報及び戸別訪問により制度の周知を図る ○一般会計からの繰入金・経費削減により繰出金の削減を図る

集中改革プラン以外のH20提案事項

所管課	実施内容	取り組み内容及び効果等
農業委員会	諸証明等交付手数料の有料化の検討	県内市の状況調査を実施 (県内の状況・結城、日立、筑西の3市で有料化)
学校教育課	学力向上 ・学力向上対策委員会(7・11月) ・教職員の研修(2月)	学力向上対策委員会を2回開催し、12月に行方市学力向上対策委員会報告書を発行し、報告書はデータ化しているため、必要に応じて活用しており、学力向上に繋がっている。 また、2月に小学校デジタル英語ノートの研修会を開催
〃	中学生海外派遣研修事業の見直し(負担金・引率者・経費の見直し)	参加者負担を5割から7割に引き上げ、引率者を学校教諭に変更、報告書作成の外部委託の廃止等により経費を削減 前年比 33.8%の経費削減
社会福祉課	障害者福祉作業所の統合(3箇所ある施設を統合)	・関係する部署(総務、財政、社会福祉課、社協)で協議し、現在の麻生福祉作業所を改修して統合場所とすることを決め、家族会に対し、説明会を開催して了承を得た。また、施設改修は、障害者自立支援対策臨時特例交付金を活用し、H20～21年度の2年間で工事を実施 ・平成21年4月から運営予定 ・名称は、行方市福祉作業所から「行方市障害者地域活動支援センター」に改称
企画課	新公共交通システム事業展開 ・循環バスの運行(4月) ・乗合タクシーの運行(7月)	・循環バスの有効性の検証 4月～2月の利用実績 運行222日、利用者 9,888人 ・乗合タクシーのデータ分析 7月～2月の利用実績 運行159日、利用者 7,161人 ・アンケート(要望、苦情)の実施 循環バス利用者を対象に、有償化を含めた今後の運行形態のための検討資料 回答者数 55人
総務課	委託料の削減	庁舎内清掃及び除草作業を職員で実施

集中改革プラン以外のH21提案事項

所管課名	実施項目	実施内容	取り組み内容
企画課	新公共交通システム事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線型コミバス2台を運行 (麻生北浦ルート) 有償化を図りながら利用者の検証を行う (玉造麻生ルート) 民間路線バス撤退に伴い、公共交通空白地帯の無償による試験運行 ・デマンド型コミバス3台を運行 利用者の拡大を図りながら、本格運行へ移行していく 	<ul style="list-style-type: none"> ○幹線型コミバス2台を運行 【麻生北浦ルート】 H21.7月～H22.3月までの期間について有償化を図りながら利用者の検証を実施するため、実証実験として運行中 4月～8月の利用者数:2,879人(576人/月) 【玉造麻生ルート】 H21.4月～H22.3月までの期間について、民間路線バス撤退に伴う、公共交通空白地帯を運行しながら利用者の検証を実施するため、無償による試験運行中 4月～8月の利用者数:744人(149人/月) ○デマンド型コミバス3台を運行 利用者も定着してきておりH21.7月～本格運行へ移行した。引き続き、利用者の拡大を図りながら利用実績、運行状況の検証を進める。 4月～8月の利用者数:5,193人(1,039人/月) ○今後の取り組み ・民間路線バスの利用促進を図るため、バス会社との連携を強化(乗降データの共有。乗り継ぎのスムーズ化) ・実効性のある運行内容とするため、近隣自治体との広域的な連携を図る(自治体間の相互乗り入れ、乗り継ぎ等の調整)
環境課	麻生衛生センター 予備貯留槽の増設	予備貯留槽を麻生衛生センター内に増築し、衛生センターの統合を図る	実施内容に向けた取り組みとして、予備貯留槽に関する建設工事を発注済
	生ごみ処理容器等 購入費補助金制度 の導入	生ごみを減量化又は堆肥化する容器等を購入するものに対し、補助金を交付する (予定基数 110基)	5月に全戸配布のチラシを作成配布、また7月には市のHPや市報等で募集中。申請時に、請求者には生ごみの処理、特に堆肥を推進し、ごみの減量化に協力してもらうよう啓発している。9月現在でコンポスト(26/84基)、密閉型発酵容器(1/24基)、電動式生ごみ処理機(7/10基)・39.8%の執行状況である。今後再募集予定
商工 観光課	緊急経済雇用対策	市商工会、観光協会等の関連事業を収益的に自立できる管理者やコーディネータ等を雇用及び育成を図る	現在、7月に行方市商工会で1名、9月に行方市開発公社で1名を雇用し、関連事業の内容の把握、見直しから始動している
社会 福祉課	障害者福祉作業所の 統合	地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して麻生福祉センターを増改築し統合を推進する	市障害者地域活動支援センター施設の整備(改修)を引き続き実施